

# 平成27年度までのアクションプラン案 について

# 1. 今後の方向性について

- 第1回海洋産出試験を踏まえ、今後、3年間で技術課題への集中的な対応が重要となる。
- 平成27年度までのアクションプランについては、次回検討会までに、より詳細に検討し、具体化する。
- 平成27年度末にこれら技術課題の進捗状況を検証し、砂層型、表層型を含め、方向性の確認・見直しを実施する。その結果を踏まえ、平成28年度以降の具体的な目標やスケジュール等を決定することとする。  
(第26回メタンハイドレート開発実施検討会発表資料より抜粋)



- 平成25年12月に策定された新たな「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」をより具体化することにより、平成27年度までのアクションプラン案を事務局・及びMH21にて策定。
- その際、商業生産で実現すべき内容を見据えた上で、帰納的手法により、今後克服すべき技術課題を抽出。
- 本日は、平成27年度までに克服すべき技術課題の内容について御議論いただく。

商業生産で実現すべき内容	克服すべき技術課題
①長期・安定的なガス生産 ②生産コストの低減 ③環境に配慮した生産システム	【A】 減圧法の長期安定性と生産量・生産レートの確認
	【B】 生産性増進手法の開発
	【C】 出砂等生産障害対策の開発
	【D】 効率的な海洋開発システムの構築
	【E】 環境・地層へのリスク把握と影響評価
	【F】 海洋産出試験を踏まえた経済性の評価

## 2. 技術課題解決に向けた当面のアクションプラン案

技術課題への集中的対応 (H26FY-H27FY)

商業化の実現に向けた技術の整備  
(H28FY-H30FY)

砂層型

- ①より長期の産出試験に向けた取組 (海域における分解挙動の把握/陸上産出試験の実施等)
- ②生産シュミレータ等の精度向上のための取組
- 強減圧法等の生産性増進手法の開発 (大型試験装置による実証等)
- 出砂等の生産障害対策 (スキン除去技術の実験等) の開発・設計
- 海洋開発システム (効率的な坑井設計/生産ガス等の輸送・処理) の検討
- 中長期の環境影響評価等に向けた準備 (モニタリング機器開発/シミュレーションの実施等)
- 第1回海洋産出試験の結果等を踏まえた経済性の評価と海洋開発システム等へのフィードバック

日本近海の濃集帯分布推定作業の継続

方向性の見直し・確認

### 海洋産出試験 (中長期)

- ①減圧法によるガス生産レートの増加傾向確認
- ②生産シュミレータの精度向上
- 出砂等生産障害の克服による長期安定生産
- より効率的な生産システムの実証
- 中長期の環境影響評価等の実施
- 経済性の評価

ガス生産実験の期間及び生産量の目標については、今後の研究の進捗等によって平成27年度頃までに決定。

- 生産性増進手法の有効性検証

日本近海の濃集帯分布図の提示

総合的  
検証の  
実施

技術課題、経済性評価、周辺環境への影響等の観点から総合的な検証とまとめを実施。

表層型

資源量把握に向けた集中的な取組  
広域地質調査等の実施 → 有望地点でのサンプル取得 等

今後の方向性の議論を踏まえ、資源回収技術の本格調査・研究開発等に着手

# (参考) 新たな「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」

- 新たな「海洋基本計画」(平成25年4月閣議決定)では、
- (1) 砂層型メタンハイドレートについては、①「平成30年度を目途に、商業化の実現に向けた技術の整備を行う」目標を確実に実施する。また、②商業化プロジェクトに向けた目標を初めて設定。
  - (2) 表層型メタンハイドレートについては、表層型の資源量調査目標を初めて設定。資源量を把握するため、平成25年度以降3年間程度で広域的な分布調査等を実施する。

